

2024年2月13日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2024年 冬)

【概況】

富山県の景気は、緩やかに回復していたものの、能登半島地震の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる。

最終需要をみると、個人消費は、小売や観光関連において地震による下押しがみられるほか、乗用車販売における供給制約の影響から、減少しているとみられる。住宅投資は、減少している。設備投資は、地震による案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、基調として増加している。公共投資は、足もと増加しており、先行きも復旧復興関連工事による増加が見込まれる。

当地製造業の生産は、地震による生産設備等への影響が広範に及んでおり、現時点では減少しているとみられる。業種別に現時点の状況をみると、電気機械は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。医薬品を中心とする化学は、減少しているとみられる。このほか、金属製品は、減少している。汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、地震による影響を注視する必要があるが、現時点では着実に持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、法人の増加から前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2022年冬以来の判断引き下げ ＜直近の判断変更は2023年秋＞	変化
緩やかに回復していたものの、能登半島地震の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる	↓

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	小売や観光関連において地震による下押しがみられるほか、乗用車販売における供給制約の影響から、減少しているとみられる	↓	百貨店・スーパー等の売上高は、地震による下押しの影響から減少しているとみられる。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱は、大幅に下押しされている。ホテル・旅館の宿泊客数は、復旧復興関連需要が一部にみられているものの、地震によるキャンセルから減少している。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は、減少している。
設備投資	地震による案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、基調として増加している	→	案件先送り等に伴う下振れ懸念はあるものの、能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、基調として増加している。
公共投資	足もと増加しており、先行きも復旧復興関連工事による増加が見込まれる	↑	公共工事は、請負金額では前年を上回っている。
生産	地震による生産設備等への影響が広範に及んでおり、現時点では減少しているとみられる	↓	地震による影響から、電気機械は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。医薬品を中心とする化学は、減少しているとみられる。このほか、金属製品は、減少している。汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。
雇用所得	地震による影響を注視する必要があるが、現時点では着実に持ち直している	→	地震による影響を注視する必要があるが、現時点では、有効求人倍率は、高水準で推移しているほか、雇用者所得は、着実に持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	富山県の預金（国内銀行ベース）は、個人、法人の増加から前年を上回っている。
貸 出	富山県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	1.7	n.a.	0.5	3.0	3.8	n.a.	1.5	p 3.0	n.a.	n.a.
同 (全店)	2.3	n.a.	1.3	3.8	3.8	n.a.	1.5	p 3.0	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	3.1	p 2.2	2.9	1.7	3.1	p 1.2	1.7	0.6	p 1.4	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	-1.0	p -4.2	-4.2	-10.9	1.2	p -3.7	-9.1	1.2	p -3.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	9.9	p 10.0	7.9	10.8	11.3	p 10.0	10.2	11.0	p 9.0	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-2.2	p -4.7	-1.0	-7.5	-1.3	p -7.6	-7.2	-4.3	p -10.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-5.5	15.1	13.6	23.8	15.5	9.6	15.2	8.8	4.4	p -20.2
同 (除く軽)	-6.3	15.1	13.5	31.5	8.5	10.3	11.1	10.6	9.1	-12.9
延べ宿泊者数	28.1	n.a.	p 23.4	p 37.4	p 21.7	n.a.	p 19.7	p 11.0	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
新設住宅着工戸数	-0.7	-8.1	-12.1	1.0	-13.8	-7.3	-0.6	9.9	-29.8	n.a.
持家 <<50.1>>	-9.6	-11.8	-2.5	-11.3	-13.0	-18.2	-20.2	-9.6	-24.7	n.a.
貸家 <<37.3>>	6.5	1.2	-5.7	13.1	-10.0	16.1	8.1	65.3	-17.4	n.a.
分譲 <<12.1>>	21.1	-14.6	-46.5	29.0	-39.0	8.7	96.4	-10.8	-26.0	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画
設備投資額 (全産業)	-16.1	-26.8	7.8	-8.6	14.7

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
建築着工床面積	7.4	-28.4	-53.9	40.4	-61.1	-23.9	-66.6	39.9	-17.6	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2021年度	2022年度	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
公共工事請負金額	10.6	-16.3	18.2	6.2	0.7	20.0	3.5	90.4	-9.8	-27.3

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
鉱工業生産 (季調済指数)	96.4	n.a.	92.4	91.5	91.9	n.a.	92.2	96.6	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-3.1	n.a.	-2.0	-1.0	0.4	n.a.	-3.3	4.8	n.a.	n.a.
化学 <<27.3>>	-0.6	n.a.	-2.3	9.2	-2.0	n.a.	-1.9	2.3	n.a.	n.a.
汎用・生産用・業務用機械 <<15.0>>	-4.9	n.a.	-3.5	-24.3	6.2	n.a.	-9.5	28.3	n.a.	n.a.
電気機械 <<12.5>>	-10.9	n.a.	-1.0	7.2	-3.5	n.a.	3.3	-2.7	n.a.	n.a.
金属製品 <<10.0>>	5.4	n.a.	-2.2	-3.5	-5.2	n.a.	-3.3	-1.8	n.a.	n.a.

富山県の主要経済指標（2）

（雇用・所得関連）

（単位：前年比%、有効求人倍率は季節調整済〈倍〉）

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
有効求人倍率	1.56	1.46	1.55	1.48	1.42	1.42	1.43	1.42	1.41	n.a.
雇用者所得	2.2	n.a.	2.5	3.9	6.2	n.a.	3.4	3.2	n.a.	n.a.

（物価）

（単位：前年比%）

	2022年	2023年	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.4	3.6	3.2	3.6	3.9	3.5	3.9	3.5	3.1	n.a.

（倒産）

（単位：前年比%、倒産件数は件）

	2021年度	2022年度	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月
倒産件数 （件）	64	63	18	19	25	16	5	5	6	3
同 （前年比）	-9.8	-1.5	-5.2	58.3	38.8	6.6	66.6	0.0	-14.2	-25.0
負債総額	295.9	-73.9	-93.0	53.3	36.6	-10.8	32.4	139.3	-26.6	-38.0

富山県の金融指標

（預金・貸出金〈末残〉）

（単位：前年比%）

	2021年度	2022年度	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 9月	10月	11月	12月
実質預金	3.0	3.1	3.1	2.1	2.6	1.6	2.6	1.6	1.2	1.6
貸出金	1.0	-1.6	-1.6	-1.5	-1.9	-2.0	-1.9	-2.0	-2.2	-2.0

(注)

- 【経済指標】
- 設備投資額の 2020 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015 年基準。
 - 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2020 年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020 年基準。
 - 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - < > は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計調査」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観（2023年12月調査）の結果（富山県分）

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2023年9月調査	2023年12月調査	
	最 近	最 近	先行き
製 造 業	2	▲ 2	▲ 4
非製造業	7	14	5
全 産 業	5	6	1

2. 2023年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製 造 業	0.9(▲ 1.3)	31.6(+ 6.6)	33.2(+ 0.7)
非製造業	2.5(▲ 0.1)	n. a. (+ 25.1)	3.2(+ 0.3)
全 産 業	1.8(▲ 0.7)	1024.0(+ 13.7)	14.7(+ 0.5)

() 内は前回調査比修正率、%。

(資 料) 日本銀行金沢支店 (https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)